



## Organizational Structure

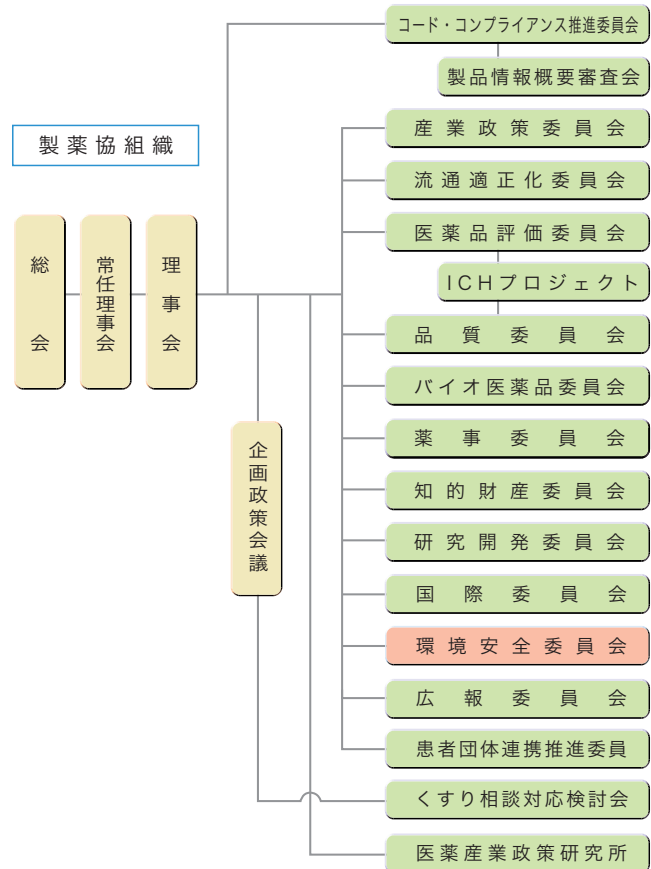
### 日本製薬工業協会

製薬協は、研究開発志向型の製薬企業73社(2016年4月1日現在)が加盟する任意団体です。

1968年に設立された製薬協は、「患者参加型医療の実現」をモットーとして、医療用医薬品を対象とした画期的な新薬の開発を通じて、世界の医療に貢献してきました。製薬協では、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開しています。また、特に政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬産業の健全な発展に取り組んでいます。

併せて、製薬協(英文略名:JPMA)は、米国研究製薬工業協会(PhRMA)や欧州製薬団体連合会(EFPIA)とともに、「日・米・欧」という世界の医薬品市場における3極の製薬団体として活動を展開し、医薬品規制の国際的な調和をめざす日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)の主要メンバーとして活動中です。さらに製薬協は、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模で蔓延する疾患対策や発展途上国などにおける伝染病対策、医薬品アクセス問題と知的財産権、さらには「ニセ薬」の問題など世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応しています。

各加盟団体と相互に情報交換と連携を図りながら、世界の患者さんの治療に貢献するためにグローバルな活動を展開しています。



### 環境安全委員会

環境安全委員会は1996年に設置され、製薬業界に共通する環境保全・労働安全衛生に関する課題の解決や、会員企業の取り組みを支援する活動を行っています。主要課題については、可能な限り具体的な数値目標を設定し、会員企業への情報提供や環境保全・労働安全衛生に関する講演会、セミナー、技術研修会、研究会の開催などを通じて、最新情報や有効技術の普及を図り、目標達成に努

めるとともに、フォローアップ調査も毎年実施し、行動計画の進捗状況を把握しています。

また、ステークホルダーとの連携は当委員会の重要な役割であることを認識し、環境報告書(1999年度初版発行)の作成・公表などを通じて、外部組織や社会とのコミュニケーションの向上に努めています。

### 環境安全委員会の組織

環境安全委員会は、委員および専門委員で構成され、総会、企画会議、運営委員会および専門部会を設置しています。総会は毎年4月に開催し、基本方針、当該年度および中期的な行動計画などが議決されます。委員長・副委員長・事務局で構成する企画会議では、専門部会で取り扱うテーマの調整や行政などへの対応、理事会への報告・連絡などを行います。運営委員会は、委員長・副委員長、専門部会の部会長・副部会長、委員長指名メンバーおよび事務局で構成し、行動計画の推進や全体的な調整役を担っています。専門部会では、専門委員がワーキンググループを構成し、年度計画で設定した課題について、調査研究、調査報告書の作成、

技術研修会の企画・開催などを行っています。

なお、専門部会は、環境部会、安全衛生部会を設置しています。

